

令和7年度事務事業評価表

事務事業名	小地域福祉活動推進事業			担当課	小地域福祉活動推進課	事業種別	自主
				担当係	小地域福祉活動推進係		
開始年度	平成20年度	計画体系	1 地域で支えあい、つながるしくみをつくります ⇒ (1)小地域福祉活動の推進				
根拠法令等	小地域福祉活動推進事業実施要綱						
事業区分	事業	社会福祉	拠点	地域福祉事業	サービス	地域福祉事業	
事務事業目的	身近な地域で「ふれあい・支えあい・たすけあう」活動の仕組みをつくり、区民が中心となって、地域の困りごとや心配ごとなどの解決に向けた方法や活動を考え実践することで、「福祉」をキーワードにした地域づくりをめざす。						
実施内容	<p>【概要】 区内19の地区で取り組んでいる「小地域福祉活動(気軽に行き来ができる隣近所を舞台に、住民同士が理解しあい、支えあう力を強めていく活動)」に対し必要な支援を行い、人と人、人と地域がつながる仕組みづくりを進める。</p> <p>【活動単位】 地区連合町会・地区民児協の単位で推進組織を設置</p> <p>【支援体制】 平成22年度に小地域福祉活動担当課(現小地域福祉活動推進課)を設置。地区担当制を導入(兼務配置)し、更に令和元年度には区域担当制も導入。全職員が積極的に地域にかかわりながら小地域福祉活動の推進・支援にあたっている。</p> <p>【交流会等】 ・情報交換会の開催 それぞれの地区が抱える問題や課題などを共有し、今後の活動に活かしていくことを目的に、区内全域、あるいは一定の区域(ブロック)を単位に情報交換会を開催する。 ・活動の担い手の拡大、育成 各地区の推進委員会等と連携しながら、地区での実践活動を通じて新たな担い手の発掘、育成を図る。 ・情報紙の発行 運営スタッフ向けに情報紙「しょうちいきつうしん」を発行し、各地区の取り組みや福祉に関する情報等を発信する。</p>						

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
成果	実施地区数	—	カ所	目標	19	19	19
				実績	19	19	19
成果	定期活動(年6回以上)実施地区数	—	回	目標	—	—	10
				実績	—	—	9
活動	情報交換会	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	担い手の拡大・育成	—	人	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	情報紙の発行	—	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	3

備考							
----	--	--	--	--	--	--	--

コスト内訳(千円)		R4	R5	R6
収入	特定財源			
	一般財源 (a)	22,147,015	23,974,394	26,023,172
支出	事業費 (b)	2,532,015	4,264,394	5,808,172
	職員人件費 (c)	19,615,000	19,710,000	20,215,000
	業務量(人)	2.50	2.50	2.50
	間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	0	0	0
	退職給与引当	0	0	0
		0	0	0
	(控)コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,147,015	23,974,394	26,023,172	

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	取り組み地区数(カ所)		
実績数値 (g)	19	19	19
単位あたり社協単コスト (a/g)	1,165,632	1,261,810	1,369,641
単位あたりコスト (f/g)	1,165,632	1,261,810	1,369,641

実施状況に対する評価	<p>・アフターコロナ時代となり、小地域福祉活動の必要性を改めて認識し、新たな活動を検討・実施する地区も出てきている。結果、定期的な活動(年6回以上)を実施する地区も増えており、小地域福祉活動を通して「顔のみえる関係」、「あいさつのできる関係」が構築されてきている。</p> <p>・地域(人)と繋がれるきっかけを探している方(独居高齢者など)が小地域福祉活動に参加している地区もある。ゆるやかな人と人とのつながりを通じた、居心地の良い「地域資源(居場所)」として認識され、機能している。</p> <p>・地区相互の情報交換・交流の場、学びの場となる情報交換会では、参加者(地区の推進委員)にとって新たな気づきが生まれたり、取組みの見直しにつながったり、改めて取り組みの重要性を認識するなど、一定の効果が現れている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>・職員(地区担当者)への研修や情報共有の機会も定期的に設けながら、各地区の活動の継続・充実に向けた支援方法の充実を図っていく。</p> <p>・小地域福祉活動の意義や目的を定期的に推進委員と共有しながら、これまで以上に地域住民の主体的なチカラを引き出せるよう、丁寧かつ積極的に働きかけていく。</p> <p>・各地区の推進委員会をはじめ、区内の社会福祉法人や福祉サービス事業所、NPO、ボランティア等、地域の多様な主体が情報交換・情報共有できる場を設定するなど、地域の特性に応じた支えあいの仕組みづくり(ネットワーク)を構築していく。</p>